
既成事実化への対応策としての強要・強制外交 ——実績と失敗の原因——

大西 健

<要旨>

既成事実化が生じた場合にとりうる軍事的対応の1つが、既成事実化の実施者に圧力をかけて原状回復するよう迫る強要・強制外交である。既成事実化への対応策に関する知見蓄積の一環として、本稿は関連する2つの問いに取り組む。第1の問いは、この文脈の強要は過去にどの程度成功しているのか、である。既存のデータセットで見つかった該当事例10個のうち成功は1事例のみであり、残りの9事例は失敗に終わっていた。これを踏まえた第2の問いは、なぜこの文脈の強要は失敗しやすいのか、である。失敗事例の分析からは、原因として3つの要因が浮かび上がった。この文脈の特徴として、ターゲット側は潜在的対抗者の軍事力行使意思や軍事能力について楽観的な認識を持って既成事実化を行っており、そうした認識は一度構築されるとなかなか変化しないため、強要の脅しが深刻に受け取られず、失敗しやすくなると考えられる。

はじめに

近年、中国やロシアによる現状変更の手法として注目を集めている戦略の1つが既成事実化 (fait accompli) である。既成事実化とは、一方的行動により、すでに現状が変更されてしまった状況を作り出すことである。他者がその新しい現状を望ましくないと考えていたとしても、すでに現状は変わってしまったため、それを受け入れるか、原状を回復するために対決する行動を起こすかという選択に直面することになる。既成事実化を試みる側は、この選択に直面した他者が新しい現状を受け入れることを期待して一方的行動をとる¹。トーマス・シェリング (Thomas C. Schelling) は軍事力による目的達成の方法を力づく (brute force) と強制 (coercion) に大別したが²、他者の

1 Ahmer Tarar, "A Strategic Logic of the Military *Fait Accompli*," *International Studies Quarterly*, vol. 60, no. 4 (2016), pp. 743–744; Dan Altman, "By Fait Accompli, Not Coercion: How States Wrest Territory from Their Adversaries," *International Studies Quarterly*, vol. 61, no. 4 (2017), p. 882; Van Jackson, "Tactics of Strategic Competition: Gray Zones, Redlines, and Conflicts before War," *Naval War College Review*, vol. 70, no. 3 (2017), pp. 44–48.

2 Thomas C. Schelling, *Arms and Influence* (New Haven: Yale University Press, 1966).

意思に関わりなく特定の状況を作り出してしまう既成事実化は、力づくでの現状変更の一種といえる。

現状維持勢力としては、既成事実化を防ぐための抑止を強化することが重要であるが、抑止が常に機能するとは限らない。事実、既成事実化は以前から抑止失敗の形態の1つと考えられてきた³。したがって、抑止が失敗し、既成事実が構築されてしまった場合にどのような対応策をとりうるかについても検討することが必要になる。

既成事実化が生じた場合、現状はすでに変更されてしまったため、それを覆すには再度新しい現状を変える必要がある。その方法としては、これも先のシェリングの区分の通り大きく2つ存在する。1つは、力づくで今一度現状を変更する方法であり、実質的に戦争を意味する。もう1つは、強制によって相手を動かすことで現状を再度変更することである。すなわち、既成事実化を行った相手に対して、原状の回復を要求し、従わなければコストを科す、あるいは力づくで原状を回復すると脅して圧力をかけることで、相手が自発的に原状回復するように誘導する試みである。こうした現状変更のための強制は、強要（compellence）あるいはそのサブカテゴリーである強制外交（coercive diplomacy）と呼ばれる。戦争は大きなコストを伴うため、もし強要によって原状を回復できるのであれば、そのほうが望ましい。

既成事実化が大きな問題となっているにもかかわらず、既成事実化への対応策に関する研究はこれまでほとんど行われていない。既成事実化の発生が今後も続くであろうことを踏まえれば、既成事実化への対応策について考察することは重要である。特に、上述の通り、戦争を避けつつ原状を回復できる可能性がある戦略として、強要が既成事実化への対応策として有効かを検証することには意義がある。

そこで、既成事実化が生じた場合の対応策に関する知見蓄積の一環として、本稿は2つの問いについて考察する。本稿の構成は以下の通りである。第1節では、関連する先行研究を整理する。続く第2節では、既成事実化への対応として用いられた強要は過去にどの程度成功しているのか、という問いに取り組む。先述の通り、強要で既成事実化を覆すことができるならば望ましいが、その有用性を判断するには成否の実績を確認する必要がある。そこで既存のデータセットを用いてこの文脈の事例を探索した結果、該当する事例が10個見つかった。そのうち成功、すなわち既成事実化を行った側に原状回復を呑ませることができたのは1事例のみであり、残りの9事例は失敗に終わっていた。これは強要一般と比べて、この文脈における強要の成功率がかなり

3 Alexander L. George and Richard Smoke, *Deterrence in American Foreign Policy: Theory and Practice* (New York: Columbia University Press, 1974), ch. 18.

低いことを示している。

この結果を受けて第3節では、なぜ既成事実化に対抗する強要は失敗しやすいのか、という問いに取り組む。9個の失敗事例を分析した結果、複数の事例に共通して存在する、失敗に結び付いたと考えられる3つの要因が浮かび上がった。第1は、強要側は軍事力を行使する意思を欠くとのターゲット側の認識である。第2は、強要側に軍事衝突で対抗可能とのターゲット側の認識である。第3は、ターゲット側が既成事実化に成功したがゆえに直面した引くに引けない状況である。

第4節では、これら3つの要因と既成事実化という文脈の関係性についてさらに考察する。ここでは、既成事実化という文脈の特徴として、ターゲット側は潜在的対抗者が軍事的な対抗行動をとらないか、あるいは軍事衝突になったとしても十分に対処できる見込みがあると考えて既成事実化を行っており、そうした認識は一度構築されるとなかなか変化しないため、強要の脅しが深刻に受け取られず、失敗しやすくなると考えられることを指摘する。

1. 先行研究

既成事実化という言葉は広く用いられているが、この戦略についての体系的研究はほとんど存在しない。数少ない最近の例外が、アフマー・タラール (Ahmer Tarar) とダニエル・アルトマン (Daniel W. Altman) による研究である。タラールの研究はゲーム理論に基づき既成事実化をモデル化したもので、実証は含んでいない⁴。他方、アルトマンは領土奪取のデータセットを構築し、1918年以降の領土奪取の大半が既成事実化によるもので、最近は特に住民や駐留する軍部隊がいない、小規模の領域が対象になることが多いことを明らかにした⁵。既成事実化への注目が集まる中で、既成事実化をいかに抑止するかについての研究も徐々に登場しつつあるが、いまだ少数である⁶。

すでに実現されてしまった既成事実化への対応策についての分析はさらに少ない。アルトマンは、領土奪取の既成事実化への反応として強要に訴えてもほとんど成功していないと指摘している。彼はさらに、領土を奪われた側が失地を奪還し返す既成事

4 Tarar, "A Strategic Logic of the Military *Fait Accompli*."

5 Altman, "By *Fait Accompli*, Not Coercion"; Dan Altman, "The Evolution of Territorial Conquest after 1945 and the Limits of the Territorial Integrity Norm," *International Organization*, vol. 74, no. 3 (2020).

6 E.g., Sugio Takahashi, "Development of Gray-Zone Deterrence: Concept Building and Lessons from Japan's Experience," *The Pacific Review*, vol. 31, no. 6 (2018); Richard W. Maass, "Salami Tactics: *Faits Accomplis* and International Expansion in the Shadow of Major War," *Texas National Security Review*, vol. 5, no. 1 (2021/2022).

実化を行うか、戦争にエスカレートした事例も多くあり、特に住民や軍部隊が存在する領域が既成事実化の対象となった場合は戦争にエスカレートしやすいことも指摘している⁷。しかし、彼の研究は既成事実化発生後の対応策に焦点を当てていないためこれ以上の分析は示されておらず、他の研究も管見の限り見当たらない。

先述の通り、既成事実化が生じた後の対応策としては、強要・強制外交が選択肢たりうる。強要・強制外交の研究では、シェリングとアレキサンダー・ジョージ（Alexander L. George）が金字塔的研究を行っている。強要はシェリングによって明確化された戦略であり、他者に対して特定の行動をとることを要求し、従わなければコストを科す、あるいは力づくでそれを実現すると脅して圧力をかける強制を指す。これはもう1つの強制戦略である抑止と似ているが、抑止が相手に特定の行動をとらないことを要求する現状維持のための戦略であるのに対し、強要は相手に特定の行動をとることを要求する現状変更のための戦略である。また抑止では、脅しを実行に移して軍事力を実際に行使する事態になれば抑止の失敗を意味するが、強要では圧力の一環として実際の軍事力行使も手段に含む。強要では現状が強要側にとって望ましくないため、相手が要求を呑むまで能動的に圧力を加えることが必要になる。しかし、強要の目的はあくまでも相手に要求を呑ませることであり、軍事力によって力づくで目的を達成することではない⁸。

ジョージは同様の強制戦略について、強制外交の言葉を使用した。彼は、強要は攻勢的（何もしていない相手に、自身の利益を拡大するために強要をしかける）にも防勢的（相手がこちらにとって望ましくない行動をとったため、その中止や撤回を要求して強要に訴える）にも使用可能であるとして両者を区別し、後者を強制外交と呼んだ。また、強制外交に含まれるのは威嚇と限定的な軍事力行使までで、本格的な軍事力行使は含まないとした⁹。

その後、様々な研究者がこの分野の研究を行う中で、強制、強要、強制外交という言葉の使い分けには若干の混乱が存在しており、論者によって使用する言葉やそれが指し示す事象の範囲が異なる¹⁰。本稿では、シェリングとジョージによる上記の元々の意味でこれらの言葉を使用する。両者の概念区分を踏まえれば、既成事実化に対して原状回復を要求する強要は、相手の行動に対するリアクションであるため、この観点

7 Altman, "By Fait Accompli, Not Coercion," p. 888; Altman, "The Evolution of Territorial Conquest," pp. 512–516.

8 Schelling, *Arms and Influence*, pp. 69–72, 79–80.

9 Alexander L. George, "Coercive Diplomacy: Definition and Characteristics," in *The Limits of Coercive Diplomacy*, 2nd ed., ed. Alexander L. George and William E. Simons (Boulder: Westview Press, 1994), pp. 7–11.

10 大西健「強要・強制外交——その概念と特徴」『ブリーフィング・メモ』（防衛研究所、2019年3月）。

からは強制外交といえる。しかし、何をもって使われた軍事力が「限定的」の範疇であったかを判断する基準の設定は難しく¹¹、考察の範囲を強制外交に限定すると事例の特定が困難になる。そこで、本稿では強制外交に加え、既成事実化を行った側に加える圧力としてかなりの軍事力が実際に行使された事例も考察の対象とし、基本的には強要の語を使用する¹²。

強要はターゲットに特定の行動を選ばせる戦略であるため、その成否は最終的にはターゲットの認識に依存する。すなわち強要側は、要求を拒否した場合に利益を得られる可能性を下げる(拒否型圧力)、あるいは利益を上回るコストを与える(懲罰型圧力)と脅すことで、要求を拒むよりも呑んだほうがましである、とターゲットに思わせる必要がある。この計算を単純化するならば、ターゲット側は、脅された内容の深刻度、それが実行に移される見込みを計算に入れて、要求を拒否した場合と呑んだ場合それぞれの期待利得を比較し、強要側の要求を受諾するかどうかを決めることになる。もちろん、現実のターゲットの意思決定はより複雑で、必ずしもすべてが合理的に進むわけではないが、その最も基本的な構造はこの損得勘定である¹³。

先行研究では、このターゲット側の損得勘定に影響しうる要素として、要求の内容、圧力の種類、脅しの信憑性の裏付け方、彼我の相対的戦力や外部支援の有無等、様々な要素が考察の対象となっているが、強要の成功条件については依然としてコンセンサスが存在しない¹⁴。各要素の重要性について意見が一致しない理由の1つが、既存の実証研究で使われた事例の文脈の違いである。例えば、核大国同士の対決、大国と小国の対決、国家と非国家主体の対決等、文脈が異なれば強要の成否を左右する要素も変わると思われる。そのため、強要の因果関係についての理解を深めるうえでは、特定の文脈に考察範囲を絞るアプローチが有用たりうる。

以上に見た先行研究の状況を踏まえると、既成事実化への対応策としての強要の有用性について考察することは有益である。まず、既成事実化が生じた場合の対応策に

11 Peter Viggo Jakobsen, "Pushing the Limits of Military Coercion Theory," *International Studies Perspectives*, vol. 12, no. 2 (2011), pp. 158–159.

12 強要で用いる圧力は、経済制裁等の軍事力以外のツールも含みうる。しかし本稿では、強要研究が基本的に軍事力に注目して展開してきたことから、軍事的圧力に焦点を当てる。

13 Robert A. Pape, *Bombing to Win: Air Power and Coercion in War* (Ithaca: Cornell University Press, 1996), pp. 13–16; David E. Johnson, Karl P. Mueller, and William H. Taft, V., *Conventional Coercion across the Spectrum of Operations: The Utility of U.S. Military Forces in the Emerging Security Environment* (Santa Monica: RAND, 2002), pp. 15–18.

14 E.g., George and Simons, *The Limits of Coercive Diplomacy*; Peter Viggo Jakobsen, *Western Use of Coercive Diplomacy after the Cold War: A Challenge for Theory and Practice* (Hampshire: Macmillan Press, 1998); Barry M. Blechman and Tamara Cofman Wittes, "Defining Moment: The Threat and Use of Force in American Foreign Policy," *Political Science Quarterly*, vol. 114, no. 1 (1999); Robert J. Art and Patrick M. Cronin, ed., *The United States and Coercive Diplomacy* (D.C.: United States Institute of Peace Press, 2003).

関する研究自体がほとんど存在しないため、追加的研究が必要である。アルトマンは若干の考察を加えているものの、考察対象が領土を巡る既成事実化に限定されているほか、既成事実化に対抗する強要の成否を左右する要因については考察していない。さらに、強要研究の分野にとっても、文脈ごとに場合分けした研究を積み重ねることで、因果関係の理解の深化が期待できる。以下では、領土を巡る対決以外の既成事実化にも視野を広げたうえで、既成事実化に対抗して用いられた強要の成否の実績を確認し、さらにその結果の背後にある要因について考察する。

2. 既成事実化に対抗する強要の実績

まずは既成事実化に対して用いられた強要の実績を確認する。事例の探索には、強要に関する既存のデータセットのうち最も包括的である軍事強要威嚇（MCT）データセットを利用する¹⁵。MCT データセットは1918年から2001年までの国家間の強要の事例210個で構成されている。ただし、あくまで定量研究用のデータセットであるため、個々の事例についての詳細情報は含まれていない。例えば強要側の要求内容は領土、政策、賠償、指導部、その他の5区分にコーディングされているが、それ以上の詳細はデータセットからはわからない。そのため、具体的な要求事項を含む事例の詳細については、要求内容のコーディング、当事国、発生年等のデータセットに含まれる情報を手掛かりに、他の情報源から再構築する作業が必要になる。

MCT データセットの全事例でこの作業を行うことは時間の制約上困難であるため、本稿では探索の範囲を第2次世界大戦後（1946年～2001年）の104事例に限定し、各事例が既成事実化に対して実施された強要に該当するかを確認した。その判断基準は以下の通りである。第1に、現状が一度明確に変更され、それを覆して原状回復しようとした強要のみを取り上げる。すなわち、他国による現状変更の試みの途中で、その中止を要求した強要は対象外とする。第2に、問題になった既成事実化が外交問題である事例のみを取り上げる。例えばクーデターはある種の既成事実化とみなすことも可能であるが、国内で完結する行動であるため、本稿では対象外とする。第3に、既成事実化とみなす一方的な現状変更は、実施側が変更後の状態を維持したいと考えていたと思われる事例に限る。例えば何かを拿捕したり、誰かを人質にとったりする

15 Todd S. Sechser, "Militarized Compellent Threats, 1918–2001," *Conflict Management and Peace Science*, vol. 28, no. 4 (2011).

行動もある種の既成事実化とみなしうるが、捕獲した対象を永続的に保持し続ける意図がない場合が多いと思われるため、本稿ではこれも対象外とする。第4に、大規模な軍事力行使を伴った一方的現状変更についても既成事実化に含める。近年、既成事実化はグレーゾーンにおける戦争未満の戦略として注目されている面がある¹⁶。しかし、既成事実化は大規模な軍事力行使の結果として生じることもありうる。本稿では既成事実化を試みる過程でどれだけの軍事力が使われたかは問題にせず、一方的現状変更が行われた場合は既成事実化とみなす。

この探索の結果、既成事実化に対して強要が用いられたとみなせる事例が10個確認できた。各事例の概要は表1の通りである。

表1 既成事実化への対応として強要が用いられた事例

事例①：ブライミ（1952～）¹⁷ 強要側：イギリス ターゲット側（既成事実化実施者）：サウジアラビア 対決の推移： ・石油開発を進める中で、サウジアラビアがオマーンとアブダビとの国境地帯にあるブライミに武装要員を派遣、占領。 ・イギリスとその保護国のオマーンがサウジ要員の撤退を要求、攻撃の構えを見せる。サウジ側は撤退を拒否。イギリス、オマーンは実際には攻撃はせず、ブライミを包囲して封鎖。 ・仲裁裁判に訴えるも機能せず。 ・1955年にイギリスがブライミを武力で奪還。	
事例②：スエズ運河（1956）¹⁸ 強要側：イギリス、フランス ターゲット側（既成事実化実施者）：エジプト 対決の推移： ・ダム建設プロジェクトへの資金提供が米英に拒否されたことを受け、エジプトがスエズ運河を国有化。 ・運河のコントロールを失った英仏が反発。国際管理の代替枠組みを追求するがエジプトは拒否。 ・英仏と共謀したイスラエルがエジプトを攻撃。 ・英仏はエジプトとイスラエルに運河からそれぞれ西と東10マイルの地点までの後退と、英仏軍による運河主要地点の「一時的占領」の受け入れを要求する最後通牒を発出。 ・エジプトは最後通牒を拒否。英仏軍が攻撃開始。 ・米ソの圧力を受けイギリス、フランス、イスラエルが停戦受け入れ。運河はエジプトの手に残留。	

16 Jackson, “Tactics of Strategic Competition”; James J. Wirtz, “Life in the ‘Gray Zone’: Observations for Contemporary Strategists,” *Defense & Security Analysis*, vol. 33, no. 2 (2017).

17 E.g., J. B. Kelly, “The Buraimi Oasis Dispute,” *International Affairs*, vol. 32, no. 3 (1956); Michael Quentin Morton, *Buraimi: The Struggle for Power, Influence and Oil in Arabia* (London: I.B.Tauris, 2013); Tancred Bradshaw, “The Hand of Glubb: The Origins of the Trucial Oman Scouts, 1948–1956,” *Middle Eastern Studies*, vol. 53, no. 4 (2017).

18 E.g., David Carlton, *Britain & the Suez Crisis* (Oxford: Basil Blackwell, 1988); 鳥井順『中東軍事紛争史II』（第三書館、1995年）; Keith Kyle, *Suez: Britain's End of Empire in the Middle East* (London: I.B.Tauris, 2011).

事例③：キューバ危機（1962）¹⁹

強要側：アメリカ ターゲット側（既成事実化実施者）：ソ連

対決の推移：

- ・ソ連がキューバに弾道ミサイル用基地を建設し弾道ミサイル数十発を配備。
- ・これを把握したアメリカは軍を集結させつつキューバの海上封鎖を発表し、ミサイル基地とミサイルの撤去を要求。
- ・ソ連はキューバへのミサイル配備は防衛目的であるとして要求を拒否。
- ・緊張が高まる中、ソ連は海上封鎖の解除、キューバ不可侵、トルコからのアメリカの弾道ミサイルの撤去と引き換えに、キューバから弾道ミサイルを撤去すると提案。
- ・アメリカはソ連の提案を受け入れつつ、24時間以内にソ連が弾道ミサイル撤去に同意しなければキューバを攻撃すると最後通牒。翌日、ソ連が弾道ミサイルの撤去決定をアメリカに通知。

事例④：カッチ湿地（1965）²⁰

強要側：インド ターゲット側（既成事実化実施者）：パキスタン

対決の推移：

- ・パキスタンがインドとの係争地であるカッチ湿地内のカンジャルコットを占領。
- ・インドがパキスタンにカンジャルコットからの撤退を要求。パキスタンは拒否。両軍が部隊を集結。
- ・両軍の衝突が発生した後、パキスタン側が大規模攻勢。
- ・インドは自国軍が有利な地域に戦線を拡大する構えを見せ威圧。
- ・イギリスの仲介で停戦成立。仲裁裁判の結果、カンジャルコットを含む湿地北部はパキスタン領に。

事例⑤：チラン海峡（1967）²¹

強要側：イスラエル ターゲット側（既成事実化実施者）：エジプト

対決の推移：

- ・イスラエル軍がシリア攻撃のため集結中との情報（後に誤報と判明）を得たエジプトが、シナイ半島の国連平和維持部隊を撤収させて自国軍部隊を進駐。イスラエルの紅海への出口となるチラン海峡を封鎖。
- ・イスラエルがエジプトに海峡の開放を要求。軍部隊を国境に集結し、攻撃を警告。
- ・エジプトは要求を拒否し、シリア、ヨルダンとの同盟でイスラエル包囲網を構築。
- ・イスラエルがエジプト、ヨルダン、シリアに先制攻撃。6日間のうちにシナイ半島等を占領、海峡を開放。

19 E.g., Richard Ned Lebow and Janice Gross Stein, *We All Lost the Cold War* (Princeton: Princeton University Press, 1994); Dianne Pfundstein Chamberlain, *Cheap Threats: Why the United States Struggles to Coerce Weak States* (D.C.: Georgetown University Press, 2016); “The World on the Brink: John F. Kennedy and the Cuban Missile Crisis,” John F. Kennedy Presidential Library and Museum, <https://microsites.jfklibrary.org/cmcl/>.

20 E.g., Anthony Wright, “The Immediate Origins, Conduct and Diplomacy of the Indo-Pakistani War, 1965” (PhD thesis, Australian National University, 1972); Mukund G. Untawale, “The Kutch-Sind Dispute: A Case Study in International Arbitration,” *The International and Comparative Law Quarterly*, vol. 23, no. 4 (1974); Rudra Chaudhuri, “‘Just Another Border Incident’: The Rann of Kutch and the 1965 India-Pakistan War,” *The Journal of Strategic Studies*, vol. 42, no. 5 (2019).

21 E.g., 鳥井順『中東軍事紛争史 III』（第三書館、1998年）；マイケル・B・オレン（滝川義人訳）『第三次中東戦争全史』（原書房、2012年）；Guy Laron, *The Six-Day War: The Breaking of the Middle East* (New Haven: Yale University Press, 2018).

事例⑥：消耗戦争（1969～）²²

強要側：エジプト ターゲット側（既成事実化実施者）：イスラエル

対決の推移：

- ・イスラエルは6日間戦争の結果シナイ半島等を占領。
- ・エジプトがイスラエルに占領地の返還を要求。停戦を破棄し、消耗戦を強いると宣言。シナイ半島のイスラエル軍に攻撃。
- ・イスラエルも反撃。空軍を投入して戦闘がエスカレート。
- ・エジプトはソ連の支援を取りつけ、イスラエルの航空優勢に対抗。
- ・アメリカの仲介で停戦成立。エジプトはシナイ半島を奪還できず。

事例⑦：ベカー高原（1981）²³

強要側：イスラエル ターゲット側（既成事実化実施者）：シリア

対決の推移：

- ・シリアはレバノン内戦介入にあたり、アメリカ仲介の下でイスラエルと活動範囲を制約する共通了解（レッドライン合意）を確立。
- ・ベカー高原に進出したキリスト教徒民兵をシリア軍が攻撃。イスラエルは同民兵を支援しシリア軍と衝突。
- ・シリアがレッドライン合意に反してベカー高原に地对空ミサイル（SAM）を展開。
- ・イスラエルはSAMの撤去を要求し、攻撃の構えを見せて威圧。シリアは撤去を拒否。
- ・アメリカの外交努力で緊張緩和。SAMは残存。（イスラエルが1982年のレバノン侵攻時に破壊。）

事例⑧：フォークランド（1982）²⁴

強要側：イギリス ターゲット側（既成事実化実施者）：アルゼンチン

対決の推移：

- ・アルゼンチンがイギリスとの係争地であるフォークランドを占領。
- ・イギリスがフォークランドからのアルゼンチン軍撤退を要求。奪還部隊を派遣。
- ・アルゼンチンは撤退を拒否。
- ・フォークランド周辺海空域で両軍が衝突。
- ・英軍がフォークランドに上陸し、アルゼンチン軍を撃破。アルゼンチン軍は降伏し、イギリスがフォークランドを奪還。

22 E.g., David A. Korn, *Stalemate: The War of Attrition and Great Power Diplomacy in the Middle East, 1967–1970* (Boulder: Westview Press, 1992); 鳥井順『中東軍事紛争史 IV』（第三書館、2000年）。

23 E.g., Yair Evron, *War and Intervention in Lebanon: The Israeli-Syrian Deterrence Dialogue* (Beckenham: Croom Helm, 1987); Fadi Esber, “The United States and the 1981 Lebanese Missile Crisis,” *Middle East Journal*, vol. 70, no. 3 (2015); エヤル・ジッサー「ガリラヤ平和戦争（1982年）」モルデハイ・バルオン編著『イスラエル軍事史—終わりのなき紛争の全貌』滝川義人訳（並木書房、2017年）。

24 E.g., Patrick Bratton and Wallace Thies, “When Governments Collide in the South Atlantic: Britain Coerces Argentina during the Falklands War,” *Comparative Strategy*, vol. 30, no. 1 (2011); 防衛研究所戦史研究センター編『フォークランド戦争史』（防衛研究所、2014年）。

事例⑨：湾岸危機・戦争（1990～）²⁵

強要側：アメリカ ターゲット側（既成事実化実施者）：イラク

対決の推移：

- ・イラクがクウェートに侵攻、併合。
- ・アメリカがイラクにクウェートからの撤退を要求。湾岸地域に軍部隊を集結。
- ・国連安保理決議に基づき多国籍軍編制。
- ・撤退期限を定めた最後通牒をイラクが拒否。
- ・多国籍軍は1991年に対イラク空爆開始。その後地上戦によってイラク軍をクウェートから排除。

事例⑩：バドメ（1998～）²⁶

強要側：エチオピア ターゲット側（既成事実化実施者）：エリトリア

対決の推移：

- ・エリトリアがエチオピアとの係争地であるバドメを占領。
- ・エチオピアはバドメを占領したエリトリア軍の撤退を要求、報復攻撃を警告。
- ・エリトリアは撤退を拒否し、逆に自国が主張する国境線に沿ってさらに占領地を拡大。
- ・双方による空爆を含め戦闘がエスカレート。
- ・1999年、エチオピアが攻勢でバドメを奪還。

（出所）筆者作成。

これらの事例のうち、キューバ危機のみ強要が成功しており、残りの9事例では既成事実化の撤回を要求して軍事的圧力をかけたものの、ターゲット側が要求を吞まず、強要は失敗に終わっている。MCT データセット全体における強要の成功率が41.4%、第2次世界大戦後に限っても33.3%であることをふまえると、この成功率の低さは際立っている。失敗に終わった9事例はすべて武力衝突に至っており、そのうちスエズ危機と消耗戦争については原状が回復されないままに終わった。カッチ湿地については、イギリス仲介の停戦を受け入れた段階でパキスタンがカンジャルコットから撤退したが、仲裁裁判で同地はパキスタン領となり、インドは原状を回復できなかった。残りの6事例では、強要が失敗した後に力づくで原状が回復されている。

以上の結果から、既成事実化に対して用いられた強要は非常に失敗しやすいことが判明した。既成事実化への対応策を探るという問題意識からは残念な結果であるが、

25 E.g., Janice Gross Stein, “Deterrence and Compellence in the Gulf, 1990–91: A Failed or Impossible Task?” *International Security*, vol. 17, no. 2 (1992); 鳥井順『軍事分析・湾岸戦争』（第三書館、1994年）; Jon B. Alterman, “Coercive Diplomacy against Iraq, 1990–98,” in *The United States and Coercive Diplomacy*, ed. Art and Cronin.

26 E.g., Leenco Lata, “The Ethiopia-Eritrea War,” in *Dealing with Conflict in Africa: The United Nations and Regional Organizations*, ed. Jane Boulden (New York: Palgrave Macmillan, 2003); Alexandra Magnolia Dias, “An Inter-state War in the Post-Cold War Era: Eritrea-Ethiopia (1998–2000)” (PhD thesis, London School of Economics and Political Science, 2008); Timothy Stapleton, *Africa: War and Conflict in the Twentieth Century* (Abingdon: Routledge, 2018).

この失敗しやすさは何に起因するのであろうか。

3. 失敗の原因

本節では、なぜ既成事実化に対抗する強要は失敗しやすいのか、その理由について考察する。この文脈における失敗も、強要一般の成否を分けると考えられている要素が大きく影響しているのであろうか。それとも、何かこの文脈独自の要素が作用しているのであろうか。

既存研究や報道を用いて9個の失敗事例の展開を辿ったところ、強要の失敗に結び付いた原因として複数事例に共通する3つの要素が浮かび上がった。すなわち、強要側は軍事力を行使する意思を欠くとのターゲット側の認識、強要側に軍事衝突で対抗可能とのターゲット側の認識、ターゲット側が既成事実化に成功したがゆえに直面した引くに引けない状況、である。以下では、これらの要因を個々に見ていく。

(1) 強要側は軍事力を行使する意思を欠くとの認識

強要の失敗につながった第1の要因は、強要側の軍事力行使意思についてターゲット側が抱く認識である。半数ほどの事例で、ターゲットは強要の脅しに信憑性がないと考えていた。実際にはすべての失敗事例で強要側は軍事力行使に及んでおり、ターゲット側の認識が誤っていたことになる。強要側は軍事力を行使しないとターゲット側が考えた理由は事例により様々である。その中でも複数事例に共通する理由としては、強要側の同盟国による抑制への期待と、強要側にとってより重要な利益の存在があった。

ブライミの事例では、イギリスの軍事力行使を阻害する要素が2つ存在した。1つは、サウジアラビアとアメリカの協力関係である。両国は協力して油田開発を進めており、ブライミ占領でイギリスと対立した際、サウジアラビアはアメリカにイギリスの抑制を要請した。アメリカは実際にイギリスに働きかけ、攻撃ではなく現状の凍結を受け入れさせている。もう1つは、問題の国連安保理への付託である。イギリスがブライミのサウジ要員を軍事力で排除した場合、サウジ側はこの問題を国連安保理に提起することが可能であった。イギリスはこの地域におけるプレゼンスが注目される事態を避けたいと考えており、これも軍事力行使への抑制要因となった²⁷。

スエズの事例では、ガマル・アブドゥル・ナセル (Gamal Abdel Nasser) 大統領が

27 Bradshaw, "The Hand of Glubb," p. 663; Morton, *Buraimi*, p. 103.

スエズ運河の国有化に対するイギリス、フランス、イスラエルの反応を予想し、軍事力に訴えることはないとの結論に至っていた。彼は、イギリスが攻撃してくる可能性が最も高いのは国有化直後で、時間の経過と共にエジプト支持の国際世論が高まり、介入の時機を逸することになると考えた。そして国有化直前時点で地中海に存在する英軍の戦力は、即時に介入する能力と規模を備えていなかった。フランスについてはアルジェリアの反乱鎮圧が優先事項であってエジプトに介入する余力はなく、イスラエルも第三世界の一員となることを志向しているほか、アメリカが抑制するであろうから攻撃してこないと考えた。また、英仏とイスラエルの連携は、英仏とアラブ諸国の関係を破壊することからありえないと考えた²⁸。こうした評価は英仏軍の地中海集結とイスラエル軍の国境地帯への集結の情報を得ても変わらず、英仏の最後通牒すらイスラエルの攻撃を支援するためのブラフであると理解した。そのため、最後通牒の期限が切れて英仏軍が攻撃を始めると、ナセルは驚愕することになった²⁹。

チラン海峡の事例では、ナセルは同海峡の封鎖がイスラエルとの全面戦争につながるリスクを認識していた。しかし同時に、アメリカのイスラエル側に立った介入と戦争の承認を阻止できれば、同国の強い影響下にあるイスラエルの攻撃を防ぐことができるとも考えていた³⁰。そのためナセルは、エジプトが問題の平和的解決を望んでいるとのメッセージをアメリカに送りつつ、さらにソ連の支援を取り付けてアメリカの介入を防ごうとした。エジプトの訪ソ団はソ連軍部の一部から表明された支援の約束を信じ込み、ソ連から支援の約束を得たとナセルに報告していた。そのためナセルは戦争開始直前時点でも、いまだ戦争は回避可能と考えていたようであった³¹。

ベカー高原の事例でも、シリアはアメリカによるイスラエル抑制が同国の軍事力行使を防ぐと考えていた。ベカー高原へのSAM配備を巡る対決は、イスラエルとシリアの間で行動の応酬がエスカレートする中で生じており、両国とも直接衝突は望んでいなかった³²。危機が生じてすぐ、両国の衝突がイスラエル・エジプト間の和平に悪影響を及ぼすことを懸念したアメリカが仲介に動き、両国の直接衝突の回避を優先して

28 Mohamed H. Heikal, *Cutting the Lion's Tail: Suez through Egyptian Eyes* (London: Corgi Books, 1988), pp. 133, 136; Laura M. James, *Nasser at War: Arab Images of the Enemy* (Hampshire: Palgrave Macmillan, 2006), pp. 28–30.

29 Heikal, *Cutting the Lion's Tail*, pp. 191, 195; James, *Nasser at War*, pp. 38–42.

30 James, *Nasser at War*, pp. 110–112, 119–121; オレン『第三次中東戦争全史』155頁; Laron, *The Six-Day War*, pp. 84–85.

31 オレン『第三次中東戦争全史』175–176, 225–226, 234, 284頁; Laron, *The Six-Day War*, pp. 84–85, 246–254.

32 Evron, *War and Intervention in Lebanon*, pp. 97, 201–205; Reuven Avi-Ran, *The Syrian Involvement in Lebanon since 1975*, trans. David Maisel (New York: Routledge, 2019), p. 122.

イスラエルに抑制を求めると同時に、シリアには融和的姿勢で臨んだ³³。そのためシリアにしてみれば、アメリカの外交努力が続く間はイスラエルからの攻撃をそれほど心配する必要がなくなり、SAMを撤収する必要も特に感じない状況にあったといえる。

フォークランドの事例でも、アルゼンチンはイギリスに軍事力を行使する意思がないと考えていた。その背景には、遠く離れたフォークランドよりも優先すべき問題や利益がイギリスにはあるとアルゼンチンが認識していたことや、マーガレット・サッチャー (Margaret Hilda Thatcher) 政権が財政問題から海軍の縮小に動いていたこと等があった³⁴。またアルゼンチンは、自国がアメリカの南米政策において重要であるため同国は中立を選ぶと期待しており、これもイギリスに軍事行動を思いとどまらせることにつながると考えていた³⁵。実際、アルゼンチンはフォークランド占領後にイギリスが奪還しに来ることを想定した防衛態勢を事前にまったく準備していなかった³⁶。アメリカはアルゼンチンに対し、軍事衝突になればイギリス側に立つこと、イギリスが軍事行動を準備していることを何度も警告したが、イギリスは軍事的対応をとらないとの認識をアルゼンチン側が改めることはなかった³⁷。

このように以上の5事例では、強要側は実際に軍事力を行使してはこないとの認識をターゲット側が抱いており、これが既成事実化の撤回という要求の拒否につながっていた。個々のターゲットがそのような認識を抱いた理由は様々であるが、複数事例において、強要側の同盟国が軍事行動を抑制することへの期待と、強要側がより重要とみなしている他の利益や問題の存在が要因となっていた。

またいくつかの事例では、そもそも既成事実化に乗り出す際の計算として、相手側が軍事的な対応をとらないと考えており、既成事実化の実現後に相手側が軍事行動の脅しを発した後にも、この認識が修正されていなかった。これは特にスエズとフォークランドの事例で顕著であった。両事例とも、強要側が原状回復のための軍事行動を準備しているとの情報を得ていながら、ターゲット側は事前に構築した「相手は軍事

33 Evron, *War and Intervention in Lebanon*, pp. 95–96; Esber, “The United States and the 1981 Lebanese Missile Crisis,” pp. 440, 447, 452; Raymond Tanter, *Who’s at the Helm? Lessons of Lebanon* (New York: Routledge, 2018), pp. 33–34, 46–49, 73–74, 79.

34 Michael Charlton, *The Little Platoon: Diplomacy and the Falklands Dispute* (Oxford: Basil Blackwell, 1989), pp. 68–70, 108–109; David A. Welch, “Culture and Emotion as Obstacles to Good Judgment: The Case of Argentina’s Invasion of the Falklands/Malvinas,” in *Good Judgment in Foreign Policy: Theory and Application*, ed. Stanley A. Renshon and Deborah Welch Larson (Lanham: Rowman & Littlefield Publishers, 2003), p. 199.

35 Charlton, *The Little Platoon*, pp. 115, 119–120, 164; Welch, “Culture and Emotion as Obstacles,” pp. 199, 207.

36 Welch, “Culture and Emotion as Obstacles,” p. 200.

37 Charlton, *The Little Platoon*, pp. 165–168, 172–173; Lawrence Freedman, *The Official History of the Falklands Campaign*, vol. 2, *War and Diplomacy*, rev. ed. (Abingdon: Routledge, 2007), pp. 142, 165–166, 176, 179–180.

行動をとらない」との認識にとらわれて、強要の脅しの信憑性を正しく評価することができていなかった。

（2）強要側に軍事衝突で対抗可能との認識

強要の失敗につながった第2の要因は、強要側が脅しの通りに軍事力行使に及んだ場合に、軍事衝突の帰結がどのようなことになるかについてターゲット側が抱く認識である。大半の事例において、ターゲット側は強要側と戦争になった場合にも勝利できるか、十分に対抗が可能と考えていた。しかし、実際には軍事衝突の結果がターゲット側の敗北に終わった事例もあり、軍事バランスを正しく認識できていない場合もあった。

客観的に見て明らかにターゲット側のほうが軍事的に有利であった事例の1つが、カッチ湿地である。同地には地理的・連絡線的にパキスタンのほうがインドよりも兵力を展開しやすかった。パキスタンがカッチ湿地内のカンジャルコットを占領して危機が発生した1965年2月時点では両国とも同地域に1個旅団を展開していたが、4月に軍事衝突が始まると、インド側の増強が1個旅団にとどまったのに対し、パキスタン側は1個師団（4個旅団で構成）を展開し、兵力面で圧倒的に優位であった³⁸。そのため、インド側は自身に有利なパンジャブ地域で攻勢に出る構えを見せたが、イギリスの介入で事態が緩和したため実際に戦線が拡大することはなかった³⁹。もしインドに有利な第2戦線が開かれていた場合に対決がどういう展開を見せたかはわからないが、実際に生起した事態の範囲内ではパキスタンが有利な状況にあり、同国がインドの要求を拒否したことは不思議ではない。

消耗戦争の事例でも、ターゲットであるイスラエル側が軍事的に有利な状況にあった。6日間戦争の停戦ラインであるスエズ運河を挟んで対峙するエジプト軍とイスラエル軍は、兵員と火砲の量ではエジプト側が50:1で圧倒的に有利であり、当初はエジプト側の目論見通り、砲撃によってイスラエル側に出血を強いることができていた⁴⁰。しかしイスラエルは空軍の投入でこの劣勢を挽回し、空軍力で劣るエジプトが効果的に対抗できない中、エジプト側に大きな損害を与えた。イスラエルは空軍力が活用できる限り、エジプトの要求に屈する必要はない状況にあったといえる⁴¹。もっとも、エジプトがソ連の支援を取り付けて防空・空戦能力を強化するとイスラエルの航空優

38 Farooq Bajwa, *From Kutch to Tashkent: The Indo-Pakistan War of 1965* (London: Hurst & Company, 2013), pp. 66–67, 70–71, 75.

39 Wright, “The Immediate Origins,” pp. 88–89, 95–96; Untawale, “The Kutch-Sind Dispute,” p. 825; Bajwa, *From Kutch to Tashkent*, pp. 86–87.

40 Korn, *Stalemate*, pp. 108–109, 118–119, 166–167.

41 Ibid., pp. 167–176, 217–218; James, *Nasser at War*, pp. 154–155.

勢は脅かされるようになり、地上攻撃もソ連要員の助言で効果が上がってイスラエル側の損耗が着実に増加していた⁴²。そのため、消耗戦が長引いた場合にイスラエルが耐えきれたかどうかは定かではない。実際にはアメリカの調停により停戦が成立し、さらにナセルが急死したことで戦闘が終息したため、イスラエルがそこまで追いつめられることはなかった⁴³。生起した事態の範囲においては、イスラエルはエジプトの圧力により軍事的に対抗可能な状態にあったといえる。

残りの事例では、強要側のほうがターゲット側よりも軍事的に有利であった。スエズの事例では、ナセルはエジプトに英仏と正面から戦う力がないことを重々認識していた。そのうえで彼はゲリラ戦での抵抗を構想し、国民に武器を配布する等の準備を進めていた⁴⁴。米ソの圧力や国内での反戦世論の高まりを受けて英仏の軍事行動はすぐに中止されたため、実際にエジプトがゲリラ戦を展開することはなかった。したがって、ナセルの構想通り、ゲリラ戦によって英仏軍にどこまで抵抗できていたのかは不明である。

チラン海峡の事例では、エジプトはイスラエルに軍事的に勝てると考えていたが、実際には負けることになった。エジプト側、特に軍部は、自国の兵力が数的にイスラエルよりも優位にあることをもって、同国と戦って勝てると考えていた。特に軍司令官のアブデル・ハキム・アメル (Abdel Hakim Amer) は強い自信を基に、イスラエルへの先制攻撃や同国領内への積極的な反攻を主張していた⁴⁵。ナセルはアメルほど楽観的ではなかったようであるが、イスラエルの攻撃を受け止めて長期戦に持ち込み、国際調停で停戦にこぎ着ける展開を構想しており、同国と十分に戦えると考えていた⁴⁶。しかしこうした認識はエジプト軍の実情を反映しておらず、実際にはイスラエルと戦う準備はまったくできていなかった⁴⁷。チラン海峡の開放要求の拒否を受けて実行に移されたイスラエルの先制攻撃で、先制攻撃を受けても8割以上が生き残るとエジプト側が考えていたエジプト空軍は壊滅し、地上部隊も数日のうちに総崩れとなった⁴⁸。エジプトによるイスラエルの要求拒否は、自国軍の能力についての誤った自信が要因の1つとなっており、実際に戦争になって初めて能力差を目の当たりにしたのであった。

フォークランドの事例でも、アルゼンチンはイギリスとの軍事衝突で勝てると思

42 Korn, *Stalemate*, pp. 197–198, 202–203, 230–233, 274–275; Avi Kober, *Israel's Wars of Attrition: Attrition Challenges to Democratic States* (Abingdon: Routledge, 2009), p. 80.

43 Korn, *Stalemate*, pp. 262–263, 269–271.

44 Heikal, *Cutting the Lion's Tail*, p. 196; James, *Nasser at War*, pp. 36, 42–44.

45 James, *Nasser at War*, pp. 98–99; オレン『第三次中東戦争全史』111、126、155、170、178、286頁；Laron, *The Six-Day War*, pp. 79–80, 82–84, 244–246.

46 James, *Nasser at War*, pp. 112–113, 119, 122; オレン『第三次中東戦争全史』257、287–288頁。

47 オレン『第三次中東戦争全史』171–172、285頁；Laron, *The Six-Day War*, p. 84.

48 オレン『第三次中東戦争全史』4–11章。

て同地からの撤退を拒否し続けたが、実際には敗北することになった。アルゼンチンは、イギリスには本国から何千マイルも離れたフォークランドで軍事作戦を行う能力がないと考えていた⁴⁹。実際、英軍の駐フォークランド兵力が小規模で増援の急派も不可能であったため、アルゼンチンは同地をあっさりと占領できたのであった⁵⁰。イギリスは奪還部隊派遣を決定するが、地上兵力ではアルゼンチン側が有利であった⁵¹。仲介に入ったアメリカはアルゼンチンに対し、イギリスと衝突すれば負けることになるとの警告を繰り返したが、アルゼンチンは自国側が軍事的に優位にあるとの認識を持ち続けた⁵²。フォークランドと周辺で本格的な戦闘が始まった後も、アルゼンチンは英軍に与えた損害を過大評価しており、イギリスの要求を呑むことはなかった⁵³。英軍の進撃が進み、アルゼンチンの敗北が明白となった後もアルゼンチン指導部は抵抗の継続を指示しており、現地部隊が降伏するよりないと報告・説得するまでフォークランドを諦めなかった⁵⁴。

湾岸危機・戦争の事例でも、イラク側はアメリカのコスト受容意思や多国籍軍の一体性を疑問視しており、軍事的に対抗可能と考えていた。サダム・フセイン(Saddam Hussein)大統領は当初、アメリカが介入したとしても空爆止まりで、十分に耐えることができると考えていた⁵⁵。多国籍軍の展開が進み、地上戦が予想されるようになった後も、レバノンの先例を基にアメリカは犠牲の許容度が低いとみなし、持久戦になり自国軍と米軍の損害比が4:1であれば撤退に追い込めると考えていた⁵⁶。また、フセインは多国籍軍の一体性を崩して軍事行動を阻害することも可能とみており、サウジ領内への直接攻撃のほか、パレスチナ問題とのイシュー・リンケージやイスラエルへのミサイル攻撃による参戦挑発を試みて、多国籍軍に参加したアラブ諸国の離反を狙った⁵⁷。しかし実際には、多国籍軍の空爆は熾烈を極め、地上戦でも多国籍軍側に大きな損害を与えることができず、多国籍軍の一体性も維持されたのであり、イラク軍はク

49 Charlton, *The Little Platoon*, p. 116.

50 Lawrence Freedman, *The Official History of the Falklands Campaign*, vol. 1, *The Origins of the Falklands War*, rev. ed. (Abingdon: Routledge, 2007), pp. 148, 165–166; Freedman, *The Official History*, vol. 2, ch. 1.

51 Freedman, *The Official History*, vol. 2, pp. 81–83, 211, 463–466.

52 Ibid., pp. 175–176, 179–180.

53 Ibid., chs. 20–41.

54 Ibid., p. 657.

55 Kevin M. Woods, *The Mother of All Battles: Saddam Hussein's Strategic Plan for the Persian Gulf War* (Annapolis: Naval Institute Press, 2008), pp. 95–96, 130–133; Kevin M. Woods, David D. Palkki, and Mark E. Stout, ed., *The Saddam Tapes: The Inner Workings of a Tyrant's Regime, 1978–2001* (New York: Cambridge University Press, 2011), p. 176.

56 Woods, *The Mother of All Battles*, pp. 26, 52, 196–197, 220–221, 224; Woods, Palkki, and Stout, *The Saddam Tapes*, pp. 194–196.

57 Woods, *The Mother of All Battles*, pp. 17–18, 109, 162–163, 181–185; Kevin M. Woods and Mark E. Stout, “Saddam's Perceptions and Misperceptions: The Case of ‘Desert Storm,’” *The Journal of Strategic Studies*, vol. 33, no. 1 (2010), p. 21.

ウェートから排除されることとなった。

最後のバドメの事例においても、同地を占領したエリトリアが自国の軍事的優位を信じており、エチオピアによる撤退要求を拒否し続けた。エリトリア軍はエチオピア軍よりも数的には劣勢であったが、30年にわたる独立紛争で数的に優位なエチオピア政府軍と戦ってきた経験と、防御陣地を構築しての在来戦に自信を持っていたことから、制圧したバドメを防衛できると考えていた⁵⁸。こうした自信の表れとして、占領地から撤退することは太陽が昇らなくなるのと同様にあり得ないと同国のイサイアス・アフウェルキ (Isaias Afwerki) 大統領が発言していたほか⁵⁹、エリトリアはエチオピア側の反攻準備を認識していながらそのまま迎え撃っている⁶⁰。しかし実際には、エチオピアの反攻作戦によってバドメの防御陣地は攻略され、同地を奪還されることになった。

以上の7事例において、ターゲット側が抱いていた軍事衝突になった場合の帰結に対する楽観的見通しが、強要の失敗に結び付く要因となっていた。このうち、カッチ湿地と消耗戦争の2事例は客観的に見てもターゲット側が軍事的優位にあったため、強要が失敗に終わったことは不思議ではない。スエズの事例については、ターゲット側が軍事的に優勢な強要側にゲリラ戦で抵抗することを構想したが、本格的な軍事衝突に発展する前に強要が中止された。残りの4事例についてはターゲット側の楽観的見通しが誤っており、実際の衝突でターゲット側が軍事的に敗北する結果となっている。

ターゲット側が客観的に軍事的優位になかった事例から読み取れるのは、軍事バランスを正しく認識・評価することの難しさである。いずれの事例でも、ターゲット側には自信を持つだけの何らかの根拠が存在していた。具体的には、数的優位、強要側の過去の行動、戦域の地理的近接性、非対称な抵抗手段の存在、等である。ターゲット側がこうした根拠を基に楽観的見通しを構築していると、単に脅しを受けただけでは要求を受け入れようとしない。強要側が脅しを実行に移したとしても、ターゲット側が自身の認識の誤りを受け入れるまでには相当の時間がかかり、結果として強要側が力づくで原状を回復するに至る展開が複数の事例で見られた。

58 Frank Smythe, "Eritrea Stakes Its Claim," *Jane's Intelligence Review*, February 1, 1999, Janes; Tekeste Negash and Kjetil Tronvoll, *Brothers at War: Making Sense of the Eritrean-Ethiopian War* (Oxford: James Currey, 2000), pp. 1, 17–19.

59 George Bloch, "No Compromise for Eritrea and Ethiopia," *Jane's Intelligence Review*, January 1, 2000, Janes; Negash and Tronvoll, *Brothers at War*, p. 74.

60 "Eritrea Said on 12 January That It Had..." *Jane's Intelligence Watch Report - Daily Update*, January 12, 1999, Janes.

（3）既成事実化の成功ゆえに引くに引けない状況

強要の失敗につながった第3の要因は、ターゲット側が既成事実化に成功してしまったがゆえに置かれることになった状況である。そもそも既成事実化を試みた文脈として、その争点となっている 이슈が当事者にとって非常に重要な場合がある。そうした非常に重要な問題に関して、既成事実化で望ましい結果を一度実現してしまうと、それを再度手放して元の状態に戻れとの要求は、ターゲット側にとって受け入れ不可能な要求になりうる。この要因は、2つの事例において強く働いていた。

1つはスエズである。第三世界においてナショナリズムが勃興していた時代の中で、英仏によるスエズ運河のコントロールは外国によるエジプト支配の象徴であり、その国有化は国内で熱狂をもって迎えられた。したがって、もしナセルが英仏の最後通牒に屈していれば、国内政治上政権は持たなかったと思われる⁶¹。

もう1つはフォークランドである。アルゼンチンにとってフォークランドは優先事項であった⁶²。国内の民族や文化が多様な同国では、一体性を維持するため意識的にナショナリズムが喚起されており、その一環として自国の領土が不当に侵害されていると広く教育されていた⁶³。さらに、フォークランドの奪取計画は前々から幾度も策定されていた⁶⁴。時の軍事政権の本来の計画は、上陸部隊でイギリスの駐屯部隊と役人を追放し上陸部隊も撤収、その後国際統治に島を預け、アルゼンチンの主権と島民の利益を認める交渉をまとめる、という構想であった。しかし実際にフォークランドを占領すると、アルゼンチン国内では熱狂的歓迎が生まれた。それまで国民の支持を欠いていた軍事政権のトップはこれに影響され、当初の計画を反故にして、アルゼンチンは島から二度と去らないと宣言してしまい、自らの手を縛ることになった⁶⁵。軍事政権はフォークランド占領という、妥協すれば政権が倒れるような行動をとったことで、引き下がることができなくなってしまったのであった⁶⁶。

このように、スエズとフォークランドの事例については、既成事実化の対象となった問題がナショナリズムと強く結びついており、一度獲得した成功を手放すことが国内政治上極めて困難であった。この事情がターゲット側の姿勢を強硬にして、要求の受諾や妥協を妨げたことが、原状回復を目指す強要の失敗に結び付く要因になっていたといえる。

61 James, *Nasser at War*, pp. 21, 26, 40.

62 Charlton, *The Little Platoon*, pp. 102, 128–129.

63 Welch, “Culture and Emotion as Obstacles,” pp. 200–201.

64 Charlton, *The Little Platoon*, pp. 110–111, 117.

65 Welch, “Culture and Emotion as Obstacles,” pp. 197–198.

66 Charlton, *The Little Platoon*, p. 176.

4. 失敗の原因と既成事実化という文脈の関係性

前節で見た通り、強要が失敗した9事例には、複数事例に共通する失敗原因として3つの要因が存在した。第1は、強要側は軍事力を行使する意思を欠くとのターゲット側の認識であり、ブライミ、スエズ、チラン海峡、ベカー高原、フォークランドの5事例に存在した。第2は、強要側に軍事衝突で対抗可能とのターゲット側の認識であり、スエズ、カッチ湿地、チラン海峡、消耗戦争、フォークランド、湾岸危機・戦争、バドメの7事例に存在した。第3は、ターゲット側が既成事実化に成功したがゆえに直面した引くに引けない状況であり、スエズとフォークランドの2事例に存在した。

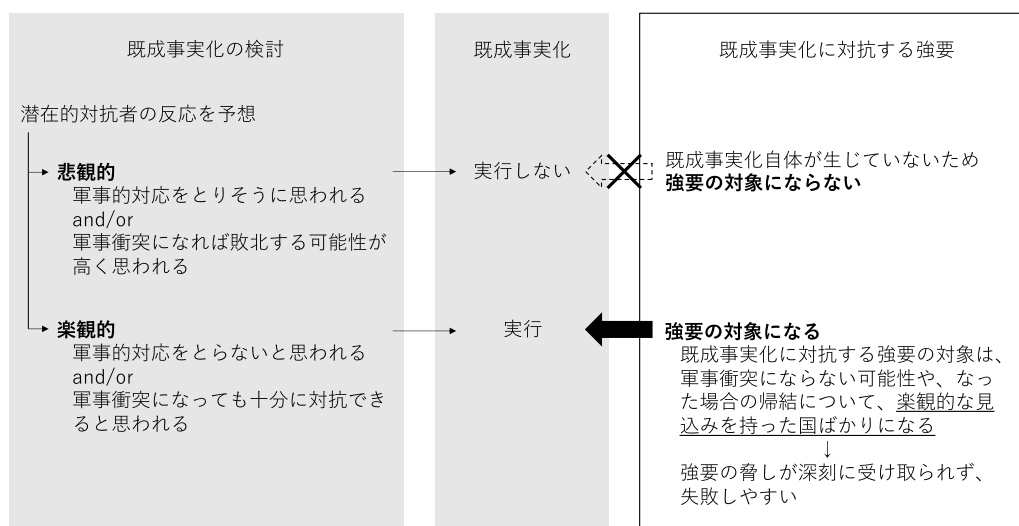
9事例のすべてにおいて、3つの要因のうち第1と第2の要因のいずれか、または双方が存在していた。6事例では第1か第2の要因のいずれかが存在していただけであったが、すべての事例で強要が失敗に終わっている。したがって、強要側は軍事力を行使する意思を欠くとの認識か、強要側に軍事衝突で対抗可能との認識のいずれかがターゲット側に存在すると、ターゲット側が要求を受け入れる意思が大きく損なわれることをこれらの事例は示している。

軍事力を行使する意思と相対的軍事能力についての認識は、強要のみならず抑止も含む強制の成否を左右する要素として、これまでも重視されてきている。その意味では、既成事実化への対抗としての強要も、強要一般と同様の理由から失敗しているといえる。

第3の要因である、ターゲット側が既成事実化に成功したがゆえに直面した引くに引けない状況は、この文脈に特有の要素を含んでいる。強要側の要求を呑んだ場合に国内で生じるコストは、文脈を問わず強要のターゲット側の計算に影響する要素の1つであるが、先の2事例では既成事実化の成功という事実が要求受諾の国内コストを増大させており、既成事実化への対抗という文脈ならではの要素が含まれる。しかし、9個の失敗事例の中にこの要因が単独で存在する事例は見当たらないため、この要素が単独で強要の失敗をもたらすのに十分かどうかは検証することができない。今回利用したMCTデータセットに含まれる事例に限って言えば、既成事実化の成功そのものがもたらす効果という要素を加味せずとも、一般的に強要の成否を左右すると考えられている要素で、既成事実化に対抗する強要の失敗は説明可能といえる。

しかしこのことは、既成事実化という文脈が、それに対抗する強要の成否に全く影響しないことは必ずしも意味しない。というのも、第1と第2の要因に関して、いわゆる事例の選択バイアスが発生している可能性がある。今回分析した事例では、強要

側が軍事力を行使する意思と相対的軍事能力についてのターゲット側の認識が一度構築されると、なかなか変化しないという特徴がみられた。そしてそうした認識が、ターゲット側が既成事実化に乗り出す前にすでに構築されている事例が複数見られた。当事者の認識に関する情報がすべての事例で十分に得られるわけではないが、わかる範囲ではスエズ、チラン海峡、フォークランド、湾岸危機・戦争、バドメの事例が該当する。すなわちこれらの事例では、実施者は既成事実化に乗り出すかどうかを決める際に、潜在的な対抗者の反応を予想したうえで、潜在的対抗者が軍事的な対抗行動をとらないか、あるいは軍事衝突になったとしても十分に対処できる見込みがあると考えて既成事実化を行っていた。ここで重要なのは、もしそうした見込みがないと判断されていた場合には、そもそも既成事実化に打って出ていなかった可能性が高いということである。その結果、既成事実化をすでに実現した国は、相手側は軍事的対応をとらないか、軍事衝突になっても対抗できるという、楽観的な認識を持った国が多くなりやすいのである。そして、一度構築されたこれらの認識がなかなか変更されないために、既成事実化実施国に対して原状回復しろと要求する強要をしかけても、強要の脅しが深刻に受け取られず、失敗しやすくなると考えられる（図1）。



事前に構築した認識に反する情報が受け入れられにくくなるのは既成事実化への対抗という文脈に特有の問題ではないが⁶⁷、上記の通り、既成事実化への対抗は強要側がこの問題に直面しやすくなる文脈であるといえる。強要側は、ある種の固定的なハンデを背負った状態で強要に取り組まざるをえなくなり、不利な状況に置かれることになる。一般的に強要は抑止よりも難しいため、強要を用いる必要がある事態が生じる前に抑止を成功させたほうが望ましい。上記の考察は、既成事実化についても特にこの点が良くあてはまり、そもそも既成事実化の抑止に失敗したことが、その後の強要の成功可能性の低下に直接的につながっている可能性を示している。

また、これも既成事実化への対抗という文脈に限った問題ではないが、第2の要因である強要側に軍事衝突で対抗可能とのターゲット側の認識については、その修正には実際の軍事衝突が必要になると思われる。前節にて見た通り、ターゲット側は数的優位、強要側の過去の行動、戦域の地理的近接性、非対称な抵抗手段の存在等の何らかの根拠をもってこうした認識を形成していた。そのため、実際に軍事衝突に進み、これらの要素の効果を確認するまでは、この認識に変化が生じるとは考えづらい。特に、ターゲット側が強要側の継戦意思・能力に疑問を持っている場合、その確認にはしばらく時間がかかることになる。それゆえ強要側してみれば、実際に軍事力を行使し、さらにある程度戦闘を継続しなければ、相手の認識を変えることができない可能性が高い。また、近年は非対称手段への注目とその活用がさらに広がっているが、非対称な効果に期待する部分が増えるほど、彼我の軍事バランスの評価がより複雑かつ不透明になることが懸念される。これらを踏まえると、軍事衝突についての楽観的見通しを基に既成事実化に進んだ相手に強要を仕掛ける場合、今後はますます脅しのみで引き下らせることができる可能性が下がり、実際の軍事衝突が避けづらくなることも想定する必要があるであろう。

おわりに

既成事実化による一方的な現状変更が頻発するなか、既成事実化への対抗手段についての知見を蓄積することの重要性が高まっている。すでに実現されてしまった既成事実化を覆したい場合、とりうる軍事的手段は力づくでの原状回復か、既成事実化の

67 Robert Jervis, "Rational Deterrence: Theory and Evidence," *World Politics*, vol. 41, no. 2 (1989), pp. 196–197.

実施者に圧力をかけて原状回復を選ぶよう強要するか、のいずれかとなる。力づくの戦争に訴えることのリスクを考えると、強要による原状回復が可能であれば、そのほうが望ましいといえる。

そこで本稿は、既成事実化への対応策としての強要に関する2つの問いに取り組んだ。第1の問いは、既成事実化への対応として用いられた強要は過去にどの程度成功しているのか、である。MCT データセットを用いてこの文脈に該当する事例を探索したところ、第2次世界大戦後（1946年～2001年）の期間には10事例が存在した。そのうち、相手に原状回復を呑ませることができたのは1事例のみであり、残りの9事例の強要は失敗に終わっていた。この結果から、既成事実化に対抗する強要は非常に失敗しやすいことが判明した。

上記を踏まえた第2の問いは、なぜ既成事実化に対抗する強要は失敗しやすいのか、である。9個の失敗事例の展開を辿ったところ、失敗の原因と考えられる3つの要因が判明した。第1は、強要側は軍事力を行使する意思を欠くとのターゲット側の認識であり、5事例に存在した。第2は、強要側に軍事衝突で対抗可能とのターゲット側の認識であり、7事例に存在した。第3は、ターゲット側が既成事実化に成功したがゆえに直面した引くに引けない状況であり、2事例に存在した。9事例のすべてにおいて、3つの要因のうち第1と第2の要因のいずれか、または双方がターゲット側に存在していた。2つのいずれかが単独で存在する事例も失敗に終わっていることから、これらの要素が強要の失敗につながる大きな要因となっていることが示された。第3の要因が単独で存在する事例は見当たらないため、この要素が単独で強要を失敗させるかは不明である。今回分析した事例からは、軍事力を行使する意思と相対的軍事能力についての認識という、一般的に強要の成否を左右すると考えられている要素で、既成事実化に対抗する強要の失敗は説明可能であることが明らかとなった。

ただし、既成事実化という文脈は、これらの要素に独特の影響を与えていると思われる。少なくとも5つの事例において、強要のターゲット側は、既成事実化に乗り出す前に、潜在的対抗者の軍事力を行使する意思と、相対的軍事能力について検討したうえで、潜在的対抗者が軍事的な対抗行動をとらないか、あるいは軍事衝突になったとしても十分に対処できる見込みがあると考えて既成事実化を行っていた。もしそうした見込みがない場合は、戦略的な計算に基づいて行動する国であれば、そもそも既成事実化に乗り出さないと思われる。したがって、既成事実化を行った国は、相手側は軍事的対応をとらないか、軍事衝突になっても対抗できるという、楽観的な認識を持った国が多くなりやすいということになる。そしてこうした認識は、一度構築され

るとなかなか変化しない。そのため、脅しを深刻に捉えないターゲットが多くなり、既成事実化に対抗する強要は失敗しやすいと考えられる。一度構築した認識がなかなか変化しないという問題は既成事実化の文脈に特有の問題ではないが、この文脈では楽観的見通しを持った、脅しが効きにくい国がターゲットになりがちであるという、事例選択のバイアスが働いているといえる。

また、強要側に軍事衝突で対抗可能とのターゲット側の認識については、どの事例においてもターゲットなりの根拠（数的優位、強要側の過去の行動、戦域の地理的近接性、非対称な抵抗手段の存在等）に基づいてそのような評価を下していた。そのため、実際の軍事衝突において、自信の根拠となっている要素が実際どの程度有効に機能するかを確認した後でなければ、こうした認識が変わるとは思えない。さらに、近年目立つ非対称な手段の活用の広がり、彼我の軍事バランスの評価を複雑化・不透明化することになると思われる。したがって、軍事衝突についての楽観的見通しを基に既成事実化に進んだ相手に強要を仕掛ける場合、実際に軍事衝突に至る可能性がさらに高くなると想定する必要がある。

既成事実化に対抗する強要の失敗の半分以上は、そもそも既成事実化を抑止できなかった段階で形作られた認識が原因となっている。このことは、既成事実化が一度実現されてしまうと、強要によって原状を回復することは極めて難しいことを意味する。原状回復を望むのであれば、軍事力行使によって力づくで回復する覚悟を持たなければならない。もちろん、そもそも既成事実化を実現されないように、抑止の努力が必要であることは言を俟たない。既成事実化は今後も目的追求の手段として用いられることが予想される。既成事実化自体についての研究に加えて、その抑止や実現された場合の対処に関するさらなる知見の蓄積が求められる。

(防衛研究所)